

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	5
事業名	生活支援体制整備事業（介護特会）	会計 特会	款 3	項 3	目 5
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施策	3-3 高齢者福祉の推進	係名	高齢福祉係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 地域住民、NPO、事業者等	目的（対象がどのような状態になっているか）	生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体を設置し、高齢者を支える地域の支えあいの体制づくりを推進する。さらには、各地域において元気な高齢者をはじめ、住民主体の活動やNPO、民間企業等多様な主体による、高齢者の日常生活を支援する多様なサービスの提供体制を構築することにより、高齢者が活躍する街づくりができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの配置・・・社会福祉協議会へ委託し2名配置。 協議体の設置・・・生活支援体制整備事業の推進に必要な事項を提案し協議する。 地域支えあい活動支援事業・・・支えあい活動団体に対し、立ち上げ軽費を補助する。 		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
1	住民主体による介護予防・地域支えあい活動登録団体数	27			団体	↑		24
2	地域支えあい活動登録団体数	17			団体	↑		28
3								
4								
5								
		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		7,950		8,037		8,564		
財源 内訳	直接事業費A	6,960		6,915		7,772		
	うち一般財源	6,960		6,915		7,772		
人件費（千円）B		990		1,122		792		
内訳	一般職員（人・千円）	0.15	990	0.17	1122	0.12	792	
	臨時職員（人・千円）	0	0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成を行う。居場所づくりから生活支援など次へのステップに進める取り組みを検討し、推進する。	③取組の課題	地域主体で取り組みを進める必要があるため、時間を要する。
②R3年度に実施した取り組み	生活支援コーディネーターを中心に地域の取り組みに対し支援を行った結果、コロナ禍による制約があったものの、居場所づくりや地域での支えあい活動が広がりがつつある。	④今後の改善計画	引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成を行う。また、地域支えあいの深化をより推進するため、生活支援コーディネーターの効果的な活動圏域設定について検討する。